

貸借対照表

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク
全事業所

[税込] (単位:円)
2022年 3月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	20,000
現金	61,000	源泉税預り金	18,932
当座預金	2,092	未払法人税等	70,000
普通預金	1,847,013	流動負債計	108,932
北洋銀行 札幌駅南口支店	(1,205,880)	負債合計	108,932
北陸銀行 白石支店	(368)	正味財産の部	
パイ銀行 ビジネス営業部	(640,765)	【正味財産】	
現金・預金計	1,910,105	前期繰越正味財産額	2,446,942
(棚卸資産)		当期正味財産増減額	154,195
貯蔵品	485,574	正味財産計	2,292,747
棚卸資産計	485,574	正味財産合計	2,292,747
(その他流動資産)			
前払費用	6,000		
その他流動資産計	6,000		
流動資産合計	2,401,679		
資産合計	2,401,679	負債及び正味財産合計	2,401,679

財 産 目 録

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク
全事業所

[税込] (単位:円)
2022年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	61,000
当座 預金	2,092
普通 預金	1,847,013
北洋銀行 札幌駅南口支店	(1,205,880)
北陸銀行 白石支店	(368)
パイ銀行 ビジネス営業部	<u>(640,765)</u>
現金・預金 計	1,910,105

(棚卸資産)

貯 蔵 品	<u>485,574</u>
棚卸資産 計	485,574

(その他流動資産)

前払 費用	<u>6,000</u>
その他流動資産 計	<u>6,000</u>

流動資産合計 2,401,679

資産の部 合計

2,401,679

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	20,000
源泉税預り金	18,932
未払法人税等	<u>70,000</u>

流動負債 計 108,932

負債の部 合計

108,932

正味財産

2,292,747

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	454,000		454,000
一般会員受取会費	25,000		25,000
【受取寄付金】			
受取寄付金	5,156		5,156
【受取助成金等】			
受取補助金	1,677,000		1,677,000
【事業収益】			
事業 収益	94,600		94,600
写真展事業	(94,600)		(94,600)
【その他収益】			
受取 利息	19		19
経常収益 計	2,255,775	0	2,255,775
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
諸 謝 金(事業)	943,411		943,411
写真展事業	(910,000)		(910,000)
セミナー事業	(33,411)		(33,411)
印刷製本費(事業)	257,540		257,540
写真展事業	(257,540)		(257,540)
旅費交通費(事業)	28,000		28,000
写真展事業	(28,000)		(28,000)
通信運搬費(事業)	10,244		10,244
写真展事業	(10,244)		(10,244)
消耗品 費(事業)	12,919		12,919
写真展事業	(12,919)		(12,919)
写真製作費(事業)	193,380		193,380
写真展事業	(193,380)		(193,380)
賃 借 料(事業)	86,958		86,958
H P構築運営事業	(5,238)		(5,238)
写真展事業	(81,720)		(81,720)
支払手数料(事業)	3,604		3,604
H P構築運営事業	(3,124)		(3,124)
写真展事業	(320)		(320)
セミナー事業	(160)		(160)
外 注 費(事業)	227,932		227,932
H P構築運営事業	(26,000)		(26,000)
写真展事業	(201,932)		(201,932)
その他経費計	1,763,988	0	1,763,988
事業費 計	1,763,988	0	1,763,988
【管理費】			
(人件費)			

活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人北海道を発信する写真家ネットワーク

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
人件費計	0	0	0
(その他経費)			
業務委託費	255,000		255,000
印刷製本費	89,975		89,975
旅費交通費	113,000		113,000
通信運搬費	35,195		35,195
消耗品費	16,602		16,602
広告宣伝費	59,400		59,400
保険料	6,000		6,000
租税公課	2		2
支払手数料	808		808
その他経費計	575,982	0	575,982
管理費計	575,982	0	575,982
経常費用計	2,339,970	0	2,339,970
当期経常増減額	84,195	0	84,195
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	84,195	0	84,195
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	154,195	0	154,195
前期繰越正味財産額	2,446,942	0	2,446,942
次期繰越正味財産額	2,292,747	0	2,292,747

【活動計算書の注記】

今年度はその他の事業を実施していません。

財務諸表の注記

2021年度 第15期

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人
北海道を発信する写真家ネットワーク

1. 重要な会計方針

当法人の財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。なお、消費税等は税込経理により処理しています。

(1)商品売買の会計処理方法

商品売買のための会計処理は、売上原価対立法を採用しています。

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れについては活動計算書への計上はしませんが、無償提供かつその評価額が合理的に算定できる（価格表など、一般に公表されている価格がある）場合について、その受入金額を注記しています。また、その受入内容および評価額および算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に注記しています。

2. 会計方針の変更

本年度より変更・新規採用した会計方針については、次のとおりとなります。なお、変更の内容の冒頭に「◎」があるものについては重要な会計方針の変更または新規採用、「○」があるものについては税務申告上重要な会計方針の変更または新規採用です。

変更の内容	変更した理由	変更による当期収支への影響
◎固有比率方式による事業費の按分について、 (1)収益事業と非収益事業の間の按分ではないこと (2)按分比率のいずれかーが95%以上であること の条件をすべて満たしたときについては、按分比率がもっとも大きくなる事業（もしくは管理費）の経費として処理することとしました。	按分したときの額が少額となることから、重要性が低いと判断できるため、会計処理の効率化のためにNPO法人会計基準第7項（重要性）により按分を省略し、主要な支出の事業費として経理することとしたものです。	収支に影響はありません。

3. 区分（部門）別・事業別損益の状況

当法人の収益事業・非収益事業の区分（部門）別および事業別の収支・損益の状況は別表1～3のとおりとなります。

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

当法人が、当年度受け入れた施設施設の提供等の物的サービスの内訳は次表のとおりとなります。

内容	金額	算定の方法
Google for Nonprofits/Google Workspace (GoogleによるGoogle Workspaceの無償提供)	146,880	同等サービス(Google Workspace Business Starter フレキシブルプラン)の公表されている1アカウントあたりの価格(680円/月)をもとに、年度末における使用アカウント数・使用期間を乗じて算出しています。

5. 役員およびその親近者との取引の内容

当法人における、当法人の役員及びその親近者との取引については、取引は存在するものの、金額的重要性が低いため表示を省略します。

なお、金額的重要性の判断は下記の基準によっています。

(1)活動計算書に関する取引

役員ごと、かつ勘定科目ごとに、活動計算書に属する取引の年間額が100万円以下もしくは経常費用合計額の10%を超過しないとき。ただし、役員およびその親近者以外の支払先と同一の支払条件によって支払った諸謝金もしくは旅費交通費はこれに含まない。

(2)貸借対照表に属する取引

発生金額及び残高が100万円以下、もしくは資産の部に属する科目にあっては資産合計額、負債の部に属する科目にあっては負債合計額の10%を超過しないとき。

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債および正味財産の状態ならびに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1)事業費の按分配賦

事業費のうち、複数の事業で共用する費用（共通経費）については、その共用の比率あるいは数量が明らかであるときはその共用比率あるいは数量比により配賦します。（これを固有比率方式といいます）

固有比率方式による按分は、按分の根拠が確定したときに決定することとし、都度按分をするものとします。ただし、共通経費の計算上、按分比率が95%以上となる事業があるときでかつ、非収益事業と収益事業の間の按分ではないときに限り、最も高い比率となる事業の経費として計上することとします。なお、当期固有比率方式による按分は支払2件について行いました。この内容は次掲のとおりです。

固有比例方式による按分の結果				総支払額	按分内容	
No.	科目	摘要	按分根拠		按分対象事業名	按分額
1	賃借料	会場使用料	使用面積の比による	18,000	公募参加型写真展事業	13,500
					その他写真展事業	4,500
2	賃借料	会場備付物件使用料	各事業における使用数量に単価・日数を乗じた額	29,800	公募参加型写真展事業	27,000
					その他写真展事業	9,000

共用の比率あるいは数量が明らかではないときは、費用を共用している事業の事業収入額を合算した額に占める、それぞれの事業の事業収入額の率（これを「事業費配賦率」といい、小数点以下は四捨五入する）に比例して配賦しています。（これを事業収入比率方式といいます）

ただし、収入の発生しない事業（補助金を原資として実施する事業等）と収入の発生する事業との間で事業費を按分すべき場合は、収入のあった事業に対し事業収入の額を上限にかつ、優先して配賦しています。（収入のなかった事業への配賦は、収入の合った事業に対する配賦後の残額を均等に配賦しています）

なお、計算した配賦額については小数点以下四捨五入としますが、配賦するすべての会計区分ないし部門で切り捨てとなった場合、切り捨てた全額を配賦率の高い事業に加算しています。ただし、四捨五入をすることで過大になる誤差が発生する場合は、一旦小数点以下の額をすべて切り捨て、切り捨てた額は配賦対象となっていない事業のうち、事業費が多い事業に対し加算しています。

当期にあつては事業収入比率方式で計算按分すべき事項はありませんでした。

(2)受取補助金・助成金の内訳

当法人が当期受領した補助金の内訳および補助対象事業費の額は次表のとおりです。

補助金・助成金の名称	交付者	交付補助金額(A)	補助対象事業費(B)	補助率(A/B)
札幌市写真文化振興補助金	札幌市	1,677,000	1,692,336	99.09%
合計		1,677,000	1,692,336	***

(3)札幌市写真文化振興事業補助金の按分配賦に関する事項

当法人が今年度受領した補助金で実施した事業は、非収益事業のみのため、事業毎の按分のみ実施しました。これについては、事業費の構成比によって按分しました。

これによる個別の事業への補助金の配賦額ははつぎのとおりとなります。

区分	個別事業名	事業費	区分ごと 事業費合算額	区分別 事業費構成比	区分ごと 配賦額	事業ごと 配賦額
非収益事業	北一条さっぽろ歴史写真館	514,030	1,692,336	30.37%	1,677,000	509,372
	写真展（公募写真展）	1,143,736		67.58%		1,133,371
	誌上講演会	33,571		1.98%		33,267
	管理費	999		0.06%		990
総事業費		1,692,336				

(5)管理費の按分配賦方法（税法上の按分配賦）

管理費のうち、会計区分ないし部門間で共用する経費については、共用する範囲の経常収益額を合算した額における、それぞ

れの会計または部門ごとの経常収益額が占める割合（これを「管理費配賦率」といい、小数点以下は四捨五入する）に比例して配賦するものとし、計算した配賦額については小数点以下四捨五入としますが、配賦するすべての会計区分ないし部門で切り捨てとなった場合、切り捨てた全額を特定非営利事業会計のうち収益事業に加算することとします。

これにより、当期は次表のとおり配賦率を算出し配賦しています。

管理費配賦率計算表	経常収益額	①法人全体で共用する場合の配賦率		②収益事業全体で共用する場合の配賦率		③特定非営利活動事業会計全体で共用する場合の配賦率	
特定非営利事業会計のうち非収益事業 A	2,161,156	A/D	96%	-	-	A/F	96%
特定非営利事業会計のうち収益事業 B	94,619	B/D	4%	B/E	100%	B/F	4%
その他の事業会計（収益事業） C	0	C/D	0%	C/E	0%	-	-
法人全体で共用する場合の分母額 A+B+C=D	2,255,775	D/D	100%	-	0%	-	-
収益事業全体で共用する場合の分母額 B+C=E	94,619	-	-	E/E	100%	-	-
特定非営利活動事業会計全体で共用する場合の分母額 A+B=F	2,255,775	-	-	-	-	F/F	100%

これによる当期の科目ごとの配賦対象額および配賦結果は次のとおりとなります。

科目名	科目の総額	共用範囲	科目の総額のうち共用範囲に属する配賦対象額	配 賦 額		
				特定非営利事業会計		その他事業会計
				非収益事業	収益事業	
業務委託費	255,000	①	255,000	244,304	10,696	0
印刷製本費	89,975	①	89,975	86,201	3,774	0
会議費	0	①	0	0	0	0
旅費交通費	113,000	①	113,000	108,260	4,740	0
通信運搬費	35,195	①	35,195	33,719	1,476	0
消耗品費	16,602	①	15,603	14,949	654	0
広告宣伝費	59,400	①	59,400	56,908	2,492	0
租税公課	2	①	0	0	0	0
保険料	6,000	①	6,000	5,748	252	0
支払手数料	808	①	808	774	34	0

以 上

別表1 経理区分別損益状況表
財務諸表の注記別表

科 目	特定非営利活動事業会計		計
	①HP事業	②写真展事業	
Ⅰ 経常収益			
受取会費			479,000
受取寄付金			5,156
受取補助金等		1,642,743	1,677,000
事業収益	94,600		94,600
受取利息	19		19
雑収益	0		0
経常収益合計(A)	94,619	2,161,156	2,255,775
Ⅱ 経常費用			
事業費			
その他の経費			
諸謝金	0	943,411	943,411
印刷製本費	0	257,540	257,540
旅費交通費	1,000	27,000	28,000
通信運搬費	84	10,160	10,244
消耗品費	7,205	5,714	12,919
写真製作費	0	193,380	193,380
賃借料	30,000	56,958	86,958
支払手数料	0	3,604	3,604
外注費	0	227,932	227,932
管理費			
その他の経費			
業務委託費	10,696	244,304	255,000
印刷製本費	3,774	86,201	89,975
旅費交通費	4,740	108,260	113,000
通信運搬費	1,476	33,719	35,195
消耗品費	654	15,948	16,602
広告宣伝費	2,492	56,908	59,400
租税公課	2	0	2
保険料	252	5,748	6,000
支払手数料	34	774	808
経常費用合計(B)	62,409	2,277,561	2,339,970
経常増減額(A-B=C)	32,210	△116,405	△84,195
法人住民事業税(D)	70,000		70,000
正味財産増減額(C+X-Y-D)			△154,195

別表2 事業区分別損益状況表

科 目	特定非営利活動事業会計			法人管理費 (事務局・理事会)	計
	①HP事業	②写真展事業	③セミナー事業		
Ⅰ 経常収益					
受取会費				479,000	479,000
受取寄付金				5,156	5,156
受取補助金等		1,642,743	33,267	990	1,677,000
事業収益	94,600				94,600
受取利息				19	19
雑収益					0
経常収益合計(A)	0	1,737,343	33,267	485,165	2,255,775
Ⅱ 経常費用					
事業費					
その他の経費					
諸謝金		910,000	33,411		943,411
印刷製本費		257,540			257,540
旅費交通費		28,000			28,000
通信運搬費		10,244			10,244
消耗品費		12,919			12,919
写真製作費		193,380			193,380
賃借料	5,238	81,720			86,958
支払手数料	3,124	320	160		3,604
外注費	26,000	201,932			227,932
管理費					0
その他の経費					0
業務委託費				255,000	255,000
印刷製本費				89,975	89,975
旅費交通費				113,000	113,000
通信運搬費				35,195	35,195
消耗品費				16,602	16,602
広告宣伝費				59,400	59,400
租税公課				2	2
保険料				6,000	6,000
支払手数料				808	808
経常費用合計(B)	34,362	1,696,055	33,571	575,982	2,339,970
経常収支差(A-B=C)	△34,362	41,288	△304	△90,817	△84,195
法人住民事業税(D)					70,000
正味財産増減額(C+X-Y-D)					△154,195

2021年度

